平成 20 年（2008 年）9 月 12 日

廃棄物学会ニュース
The Japan Society of Waste Management Experts
SINCE 1990

No.106
廃棄物学会

第10期副会長挨拶

貴田　晶子
（(独)国立環境研究所）

第 10 期は、学会発足 20 周年を迎える時期となります。学会の法人化が実現し、それに伴い学会名称も変わります。廃棄物に資源循環の観点を加えることにより、廃棄物問題の解決が大きなスケールの中でとらえる必要性を意識したものです。年会での発表内容もこの流れがみえ、新たな会員増強の裾野の広がりも期待できます。しかし、学会活動にとって難しい局面、すなわち学会員減少、収入源などによる活動の縮小にもつながる局面にもぶつかっています。各委員会や各支部の横のつながりを密接にして、この対応策を考えることも重要な課題と考えています。成人を迎える本学会ですが、廃棄物研究の学術団体としての核であるとともに、頼りになる学会づくりもめざさねばなりません。市民からも、研究者からも、自治体行政者からも、企業からも。副会長として精一杯の努力をしてゆく所存です。会員皆様のご支援を期待いたします。

酒井　伸一
（京都大学）

廃棄物学会は、法人化や財政対策に力を注がなければならない反面、アジア太平洋地域への学会活動の展開や学会誌の電子化展開等、よりウィングを拡げた展開も欠かせません。３Ｒ政策や廃棄物管理の主たるプレーヤーである行政担当者にとっての魅力も創らねばなりません。こうしたなかで、廃棄物学会に宿命づけられた性格を、あらためて認識せねばならないように思えます。つまり、学術コミュニティが有するべき科学的合理性と一般社会がもつ社会的合理性の双方を有する学会活動を通じてはじめて、公共の科学として廃棄物学会は貢献できるという意味です。科学は新たな知見を求めて現在進行形で変わるものであり、一方、社会は時間の経過にかかわらず頑強な知見を求めます。また、場面によっては、社会は状況に応じて対応できるしなやかさを求めます。廃棄物や物質循環をめぐる課題は、現実的な解を求められるため、科学と社会の両側面からの期待に応えることが必要になるとの認識です。

科学者の社会的責任と市民の社会的責任が何かを問いかけながら、新たな知見を生み出す覚悟をもって学会運営に臨む所存です。よろしくお願いします。

松藤　康司
（福岡大学）

廃棄物学会は現在、法人化を目前にして新たな組織体制作り、会員の拡充、活動の活発化、財政問題の健全化等々克服すべき問題をかかえつつ、新しいスタイルでの学会活動が必要になっています。また、廃棄物を取り巻く状況の変化で、現況に合った新しい学会の名称も検討されています。

一方、北京オリンピックを開催した中国では、経済発展の裏にひそむ公害問題が徐々に顕在化している状況です。東京オリンピック前夜の日本の歴史を想いおこすと、まさに我国の発展プロセスにも似た状況とオーバーラップして実感するのは私一人ではないと思います。恐らく、近い将来、廃水、大気、廃棄物問題そして資源エネルギー問題は中国のみならず、近隣アジアにおいて大きな社会問題になることが予想されます。

こうした中で、学官民市で構成される廃棄物学会の果たす役割は大きく、アジア太平洋を視野に入れた学会活動も必要となると考えられます。廃棄物学会は国際委員会が中心となった実行委員会を組織し、2005 年より 4 回のアジア太平洋の廃棄物専門家のネットワーク作りを目ざして、「アジア太平洋廃棄物専門家会議」を開催しております。

韓国廃棄物学会との連携強化と国際化等々の山積みする課題を前に、学会の発展のため、山本新会長の下で頑張る所存です。

会員の皆様の多大なるご支援とご協力をお願い致します。

第10期委員長挨拶

企画運営委員長
西垣　正秀（(株)タクマ）

第10期廃棄物学会は、今年度中に法人への移行と共に資源循環基調を前面に押し出す学会名称の変更を行い、より開かれた物質循環と廃棄物管理に関する学会「社団法人廃棄物資源循環学会」へと飛躍します。

その活動の広がりは、3R を基本に、国内をはじめ国際レベルの活動が求められています。一方、近年の会員数の減少に伴う活動資金の逼迫が問題となっており、魅力ある学会への再構築による会員増強、財政適正化が緊急課題となっています。

会員増強による会費収入増加、事業活動による収益拡大と共に、法人化後の受託事業費の拡大を図る一方、支出である学会誌刊行費、年会事業費の削減、事務効率化による経費削減等を他の委員会と強調しながら断行しなければなりません。しかしながら、会員の皆様へのサービスの低下は許されず、逆に会員メリットの向上策を計らなければなりません。

企画運営委員会の予算部会、企画部会、広報部会、出版部会、会員増強担当チーム、事務局等の機能を十分に発揮し、会員のご協力を得ながらこれらのミッションを押し進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

企画運営委員会名簿

委員長	西垣正秀	㈱タクマ
副委員長	川本克也	(独)国立環境研究所
委員	浅野悟	横須賀市
委員	井手義弘	前企画運営委員長
委員	大塚康治	(財)日本環境衛生センター
委員	長田守弘	新日鉄エンジニアリング㈱
委員	片柳健一	㈱環境管理センター
委員	纐纈卓也	日本技術開発㈱
委員	嶋崎太一	JFE 環境ソリューションズ㈱
委員	西川光善	㈱環境技研コンサルタント
委員	布浦鉄兵	東京大学
委員	福井博	神奈川県環境科学センター
委員	松村治夫	㈶日本産業廃棄物処理振興センター
委員	松本礼史	日本大学
委員	山本耕平	㈱ダイナックス都市環境研究所

編集委員長
貴田　晶子（(独)国立環境研究所）

第10期では、編集業務の大きな変革の時期となります。和文論文誌、英文論文誌、学会誌、市民編集号 C&G はそれぞれに今期から模様替えします。

第 9 期で進められてきた、和文論文誌の電子ジャーナル化は 2009 年に実現しますし、英文誌が年 2 回から 4 回の季刊発行となり、これも電子ジャーナル化を予定しています。学会の核である論文誌発行業務のシステム変更を円滑に進めること、これが今期最大の役割と考えています。電子化によって読者が増えること、また英文論文誌のインパクトファクターも取得できる状況から、今後更に国内外からの投稿が増えてくることが期待されます。学会誌についても新たなアイデアにより会員への十分な情報提供の場とするための努力、また 12 号まで発刊した市民編集号 C&G についても新たな形で市民との連携、市民への発信を継続する努力をしてゆくつもりです。会員皆様のご協力・ご支援をお願いいたします。

編集委員会名簿

委員長	貴田昌子	(独)国立環境研究所	編集委員幹事	荒巻俊也	東洋大学
副委員長	中村一夫	京都市	編集委員幹事	木村哲雄	(株）クボタ
委員	井手義弘	前副会長	編集委員幹事	近藤康之	早稲田大学
委員	植田和弘	京都大学	編集委員幹事	酒井伸一	京都大学
委員	大塚直	早稲田大学	編集委員幹事	崎田裕子	Sakita Office
委員	金子栄廣	山梨大学	編集委員幹事	高岡昌輝	京都大学
委員	高見澤一裕	岐阜大学	編集委員幹事	竹内敏	㈶日本産業廃棄物処理振興センター
委員	高橋正光	(株)神鋼環境ソリューション	編集委員幹事	田崎智宏	(独)国立環境研究所
委員	谷川昇	北海道大学	編集委員幹事	平井康宏	京都大学
委員	西垣正秀	(株）タクマ	編集委員幹事	毛利紫乃	岡山大学
委員	高橋潤	高俊興業(株)	編集委員幹事	山川肇	京都府立大学
委員	藤江幸一	横浜国立大学	編集委員幹事	吉岡敏明	東北大学
委員	森口祐一	(独)国立環境研究所			
委員	和田安彦	関西大学			

学術研究委員長
松藤　敏彦（北海道大学）

平成６年から 10 年間、年会委員会の幹事を務めました。４年の休みののち、再び年会にかかわることとなりました。しかし現在の学術研究委員会は、当時の研究委員会、年会委員会が統合されて仕事の範囲が拡大し、責任が以前に増して大きくなっていることを感じます。秋の研究発表会、春の研究討論会に関しては参加者相互の情報交換、交流の充実はもちろんですが、参加者数の減少にどうしたら歯止めをかけられるかが大きな課題であり、自治体，産業廃棄物処理業者，市民などの参加を促す必要があります。運営費のうち大きな割合を占める会場費節約のため、大学を利用した開催、ポスターと口頭を組み合わせたハイブリッド形式の採用なども、検討する価値があります。また委員会が所掌する研究部会の活動内容には大きな差があります。研究発表会における小集会の位置づけや研究成果公表方法の検討、さらには部会編成も含めた見直しが必要です。

これまで研究発表会、部会活動とも「学会員のため」であったように感じています。外を向いた、社会に対して貢献できる学会を目指すべく活動を進めたいと思います。

学術研究委員会名簿

委員長	松藤敏彦	北海道大学
副委員長	大迫政浩	(独)国立環境研究所
委員	阿部直也	東京工業大学
委員	大木達也	(独)産業技術総合研究所
委員	肴倉宏史	(独)国立環境研究所
委員	若松秀樹	(株)IHI
委員	井上陽仁	復建調査設計(株)
委員	遠藤小太郎	(社)産業環境管理協会
委員	岡田起平	(社)全国産業廃棄物連合会
委員	川嶋真	(株）タクマ
委員	高橋潤	高俊興業(株)
委員	中井八千代	デポネット(全国ネット)
委員	羽染久	(財)日本環境衛生センター
委員	吉田綾	(独)国立環境研究所

国際委員長
松藤　康司（福岡大学）

国際委員会名簿

委員長	松藤康司	福岡大学	委員	斉藤元明	横浜市
副委員長	山田正人	(独)国立環境研究所	委員	松本津奈子	(株)佐野環境都市計画事務所
幹事	渡辺泰介	国際協力機構(JICA)	委員	河野一郎	国際航業(株)
副幹事	四阿秀雄	(株)エックス都市研究所	委員	杉山涼子	富士常葉大学
委員	有田耕二	JFE 環境ソリューションズ(株)	委員	鈴木明郎	(株）ﾔﾏｲﾁｼｽﾃﾑﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ
委員	五十嵐堅治	(株)ｴﾇ･ｼﾞｪｰ･ｴｽ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ	委員	関谷毅史	環境省
委員	北脇秀敏	東洋大学	委員	宮川隆	(財)日本環境衛生センター
委員	齋藤正浩	八千代エンジニアリング(株)			

法人化・将来構想推進会議会長
樋口　壮太郎（福岡大学）

前期「法人化・将来構想検討会」では、学会の会員増強ならびに財政基盤強化を目的として、法人化を前提とした将来の学会のあり方を検討し、学会の将来像等について「検討会成案」としてまとめました。法人化に向けては定款の検討作成を行い、新学会名はアンケート等に基づき、「廃棄物資源循環学会」を提案しました。これらは先の総会において承認されました。今期はこれらを受けて具体的な実務作業を推進するため名称を「法人化・将来構想推進会議」と改めその下に実務者会議として「法人化推進実務者会議」と「将来構想推進実務会議」を設置しました。前者はまず 12 月の一般社団法人設立登記に向けて、規定類の見直し、新規作成を行い、設立登記申請を行います。後者は皆様に総会時に配布しました「検討会成案」の再確認、課題整理を行います。そして「廃棄物学会」を解散し、「廃棄物資源循環学会」へと移行の予定です。

これらを円滑に推進するためには常設委員会との調整はもちろん会員の皆様のご意見が欠かせません。そのため様々な視点からのご意見、ご協力をお願いいたします。

※　平成 20 年度に本学会が一般社団法人へ移行するために、法人化・将来構想検討会議を改組した組織です。

（名簿は次ページに掲載）

法人化・将来構想推進会議名簿

会長　樋口壮太郎
福岡大学

副会長 澤地實
(株) エックス都市研究所

委員　峠和男
(株)大林組

委員　坂本弘道
(社) 日本水道工業団体連合会

委員　有田耕二
JFE環境ソリューションズ (株)

委員　長田守弘
新日鉄エンジニアリング (株)

法人化推進実務会議委員名簿

委員長	澤地實	(株) エックス都市研究所
副委員長	峠和男	(株) 大林組
顧問	樋口壮太郎	福岡大学
委員	坂本弘道	(社) 日本水道工業団体連合会
委員	長田守弘	新日鉄エンジニアリング (株)
委員	嶋崎太一	JFE環境ソリューションズ (株)
委員	有田耕二	JFE環境ソリューションズ (株)
委員	大迫政浩	(独) 国立環境研究所
委員	田崎智宏	(独) 国立環境研究所
委員	浦満彦	鹿島建設 (株)
委員	加藤隆也	ウェイストマネージメントコンサルタント
委員	藤本秀夫	NPO法人環境技術支援ネットワーク
オブザーバー	西川光善	(株) 環境技研コンサルタント

将来構想推進実務会議委員名簿

委員長	澤地實	(株) エックス都市研究所
副委員長	峠和男	(株) 大林組
顧問	樋口壮太郎	福岡大学
委員	大迫政浩	(独) 国立環境研究所
委員	田崎智宏	(独) 国立環境研究所
委員	加藤隆也	ウェイストマネージメントコンサルタント
委員	柴田健司	(株) 大林組
委員	宮脇健太郎	明星大学
委員	山川肇	京都府立大学
委員	古林通孝	日立造船 (株)
委員	山形成生	(株) 神鋼環境ソリューション
委員	山口直久	(株)エックス都市研究所
委員	若松秀樹	(株) ＩＨＩ

■□　九州支部　■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

平成 20 年 6 月 7 日

平成20年度廃棄物学会九州支部総会報告

平成 20 年 6 月 7 日、平成 20 度九州支部総会、講演会、懇親会がアークホテル博多ロイヤル（福岡市）において開催された。

総会は、会則の定める定数を越える出席数を得て成立した。まず、平成 19 年度における事業報告、収支決算報告、監査報告が行われた。続いて、平成 20 年度における活動計画案、収支予算案、および平成 20～21 年度における理事候補者について審議が行われ、いずれの議案についても満場一致で原案通り承認された。総会後の理事会において、新体制となる支部長として松藤康司理事（福岡大学）、副支部長を古川憲治理事（熊本大学）、乙間末廣理事（北九州市立大学）が務めることとなった。

講演会には 50 名の参加があった。講師として、日本鉱業史研究会会長、九州大学名誉教授の井澤英二氏をお招きし、「廃棄物から見た中世の鉱山都市・石見銀山－世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」」と題するご講演をいただいた。「石見銀山」にまつわる話題を中心に、歴史的背景と世界史における重要性、地質学的特長と銀鉱床の成因、世界遺産登録に至る経緯、そして鉱山の活動に伴う廃棄物問題の多種多様な非常に興味深いお話しを頂いた。

懇親会では会員相互の近況報告や情報交換、学会活動に関する意見交換が活発になされた。

（九州支部　池浦太荘　記）

■□　中国四国支部　■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

平成 20 年 6 月 26 日

「平成20年度廃棄物学会中国四国支部総会・講演会」開催報告

去る平成 20 年 6 月 26 日（木）、岡山国際交流センター（岡山市）において平成 20 年度廃棄物学会中国四国支部総会および講演会が開催された。

総会では、平成 19 年度の事業報告、収支決算報告および会計監査報告が行われ、承認された。続いて平成 20 年度の事業計画および予算計画が説明され、審議の結果、承認された。

続いて、約 20 名が参加し、講演会が開催された。まず、「埋立地における硫化水素との戦い」と題して、福岡大学資源循環・環境制御システム研究所の武下俊宏先生から、埋立地における硫化水素の発生原因と影響因子に関する詳細な検討結果、また発生した硫化水素への対策と発生抑制策について幅広いお話があった。次に、「考古学に見られる戦争」という演題で、岡山大学大学院社会文化科学研究科の松木武彦氏から、過去の遺物から当時の戦争の状況を読み解くプロセスや文化人類学など他分野における研究動向など、大変興味深いお話があった。講演会終了後は懇親会も開催され、和やかな雰囲気の中、お互いの親睦を深めるよい機会となった。

（中国四国支部　樋口隆哉　記）

■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■　関西支部　□■

平成 20 年 7 月 12 日

関西支部「市民と学生のためのセミナー」報告

平成 20 年 7 月 12 日（土）、大阪市立大学文化交流センターホールにおいて、「食とごみ」をテーマに市民と学生のためのセミナーが 87 名の参加を得て開催された。

講師は、「市民がつくるごみ読本 C&G 12 号」にご寄稿下さった丹下晴美氏と西村惠信氏のお二人であった。

まず、丹下氏から「生産者の思いを知ることで始まった残食減量作戦！」と題して、小学校校長として給食の残食減量に取り組まれたお話を伺った。丹下氏が勤務された小学校では，食材として地場産の有機野菜が提供される恵まれた給食にも関わらず、残食が多いという問題を抱えていた。そこで、子供達が自然界のしくみに気付き、安全な食べものを提供してくれる生産者の思いを知ることによって、自発的に残食減量に取り組むことができるような学習方法を考えた。そして、プラスチックプランターからウッドプランターや直植えへの変更、校庭での花作りから野菜作りへの変更などをはじめ、総合的な学習を進めてこられた様子を伺った。

西村惠信氏のお話は「禅寺の清貧と食事の作法」というタイトルであったが、「人の心」についてウィットに富んだお話を聞かせていただくとともに、自然の声に耳を傾けその節理や合理性を聞くことが大切だ、という禅宗の教えに触れる貴重な機会となった。

お二人の講師とご参加くださった皆様に厚くお礼申し上げます。

（関西支部　池田由起　記）

■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■　東北支部　□■

平成 20 年 7 月 16 日

東北支部総会・講演会開催報告

平成 20 年 7 月 16 日（水）、仙台国際センターにおいて、平成 20 年度東北支部総会・講演会が開催された。

総会では、平成 20 年度役員人事の説明の後、平成 19 年度事業報告及び会計報告が行われ、それぞれ承認された。次いで、平成 20 年度事業計画（案）及び予算（案）の審議が行われ、いずれの議案も原案通り承認された。続いて、東北支部初の試みとなる第 1 回廃棄物学会東北支部研究発表会の開催要領（案）が提示され、技術研鑽と情報交換の場として、エコプロダクツ東北 2008 と共催で、平成 20 年 10 月 9 日（木）、夢メッセみやぎで発表会を開催することが承認された。

講演会では、始めに、東北大学大学院環境科学研究科の教授長坂徹也氏より「我が国および東北地方における資源元素フローと素材産業の関わり」と題する基調講演がなされた。製鉄プロセスにおける不純物の分離と利用に関する技術開発を中心に、種々の微量元素のリサイクルに関する研究成果が紹介され、活発な討論がなされた。続いて、廃棄物のリサイクルについて、企業、自治体の取組みが紹介された。気仙沼市小野寺知幸氏による「気仙沼終末処理場汚泥炭化施設」、㈱タクマの河野孝志氏による「生ごみのバイオガス化によるエネルギー回収」、宮城県の石田重雄氏による「下水汚泥の造粒乾燥燃料化」の各講演に対して活発な質疑応答がなされた。

（東北支部　亀田知人　記）

第4回アジア太平洋廃棄物専門家会議が横浜で開催されました

アジア太平洋地域の廃棄物専門家のネットワーク形成を目指し、第４回アジア太平洋廃棄物専門家会議（主催：廃棄物学会等で構成する実行委員会）が７月 16 日～18 日に JICA 横浜で開催された。会議には 12 カ国・地域から専門家が参集し、同時開催の公開セミナーには 110 名の参加者があった。

専門家会議では、各国の専門家からそれぞれの国内での廃棄物専門家の組織化に関する報告がなされた。日本や韓国のような学会としての発展のみならず、廃棄物処理の実務者のネットワークや幅広い関係者が集う協会など、各国の実情に応じた組織化が徐々に進みつつあることが示された。

また、SWAPI(Society of Solid Waste Management Experts in Asia & Pacific Islands）の体制、活動等に関する議論が行われ、今後は各国内における廃棄物関係者のネットワーク形成の支援、研究活動（廃棄物データの把握手法、有害廃棄物、バイオマス利用等）、出版活動等に取り組むこととなった。さらに SWAPI の活動方針等を協議するとともに組織が確立するまでの間の運営母体として国際諮問会議を置くことになり、日本、韓国、中国等の代表者 8 名がメンバーとなった。同会議の議長には鳥取環境大学教授の田中勝実行委員長が選出されるとともに、SWAPI の事務局は廃棄物学会国際委員会が担うことが承認され、これらの議論・合意内容は議長総括としてまとめられた。

17 日の公開セミナーでは、「各国における循環型社会の構築に向けた関係者・専門家の連携」、「地球温暖化対策に向けた廃棄物処理の役割」、「廃棄物データの信頼性」のテーマで各国専門家からの事例発表やパネルディスカッションが行われた。

次回の第 5 回専門家会議は、韓国廃棄物学会設立 25 周年記念大会の一環として、同学会が主体となって、本年 11 月 12 日、13 日に韓国・仁川で開催されることになった。

（専門家会議実行委員会　松村治夫　記）

【お知らせ】

会　員　状　況	H20.7.31 現在 (　)内は、H20.4.1 以降の増減
正 会 員	2,916　(-37)
学生会員	285　(+26)
外国人会員（DM）	24　(+5)
登録団体市民会員	5　(±0)
公益会員	98　(-1)
賛助会員	133　(-9)
計	3,461　(-16)

注）外国人会員(DM)は、廃棄物学会外国人等会員規程第４条に定める会員を示す。

第 19 回廃棄物学会研究発表会（平成 20 年 11 月 19 日(水)～11 月 21 日(金)、京都大学）の事前参加申込の締切は、**平成 20 年 9 月 26 日(金)**です。詳しくは、お手元にお届けしている「参加案内」や、学会ホームページをご覧下さい。

廃棄物学会ニュース No.106　平成 20 年 9 月 12 日発行
廃棄物学会 〒108-0014 東京都港区芝 5-1-9 豊前屋ビル 5F
Tel.03-3769-5099　Fax.03-3769-1492
http://www.jswme.gr.jp
印刷媒体は古紙を配合した再生紙を使用しています

☆☆事務局だより☆☆

学会員の皆さん残暑お見舞い申し上げます。今期より企画運営委員会の広報部会の委員となりました、日浦朋子と申します。今までは年会委員として 2 年、学術研究委員として 2 年、計 4 年間学会のお手伝いをしてきましたが、これからは新しく広報部会という広報の立場からお手伝いする事になりました。会員の皆様の為に、学会のお手伝いを引き続きできることは大いなる喜びです。学会におけるニュースレターは学会ホームページで広く一般に公開されるなど、会員の皆さんのみならず、学会活動を社会にお知らせする場としての役目を担っています。今まで以上に取り上げる記事内容を充実していくことで、法人化に相応しい学会活動の一役を担うものとなれば幸いです。4 年間学会のお手伝いしていた時からの思いとして、せっかくの学会活動が会員の皆さんにすら広く知られていない事を残念に思っていました。今まではあまり活動をお知らせする場の無かった部会活動等も今後はとりあげたいと思っています。慣れない広報ではありますが、広報部会の先輩方のご指導を賜りながら頑張って参りますので宜しくお願い申し上げます。　（日浦朋子　記）

次号（学会ニュース No.107）は 11 月 5 日発行予定です。

※学会ニュースはホームページに掲載しています。印刷版の郵送が不要になった場合には、事務局までご連絡ください。